

【ご参考資料】

2017年3月14日

野村アセットマネジメント株式会社

「ロボ・ジャパン(円投資型)／(米ドル投資型)」 いま注目のポイント

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ロボ・ジャパン」(以下、ファンドといいます。)では、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット化)及びロボット、自動運転等の優れた技術を有する企業や、ロボットなどの普及拡大を通じてビジネスやサービスの拡大、効率化の恩恵を受けるインフラ・サービス等に関わる企業に投資を行なっています。

当資料では、ファンド設定来の運用経過と投資のポイントについてご説明いたします。

▶ 当資料の内容

1

設定来の運用経過

P.2

2

ファンドの運用者が考える投資のポイント

P.3

3

ファンドの資産内容(2017年2月末現在)

P.8

設定来の運用経過

ファンドの基準価額は、2016年4月1日（設定日）から2017年2月28日まで、「円投資型」／「米ドル投資型」いずれも約19%の上昇となりました。英国のEU（欧州連合）離脱決定などの影響から一時は下落しましたが、ロボット関連産業の成長に加えて円安を受けた製造業の採算改善期待などから、基準価額は上昇しました。

ファンドでは、「産業ロボット」「自動運転」「AI・IoT」「ロボットを活用したインフラ・サービス」の4つのテーマを設定し、各テーマの中から、ロボット開発で高い技術力を有する企業や、ロボットの活用により収益性を改善させることが期待される企業の組み入れを行ないました。

ファンドの基準価額の推移
（期間：2016年4月1日（設定日）～2017年2月28日、日次）



上記期間において分配金実績はありません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

➤ ファンドの運用者が考える投資のポイント

Q1. 最近、新聞等でAIの話題を目にしますが、ロボ・ジャパンにも関係はあるのでしょうか？

A. 非常に大きな関係があります。

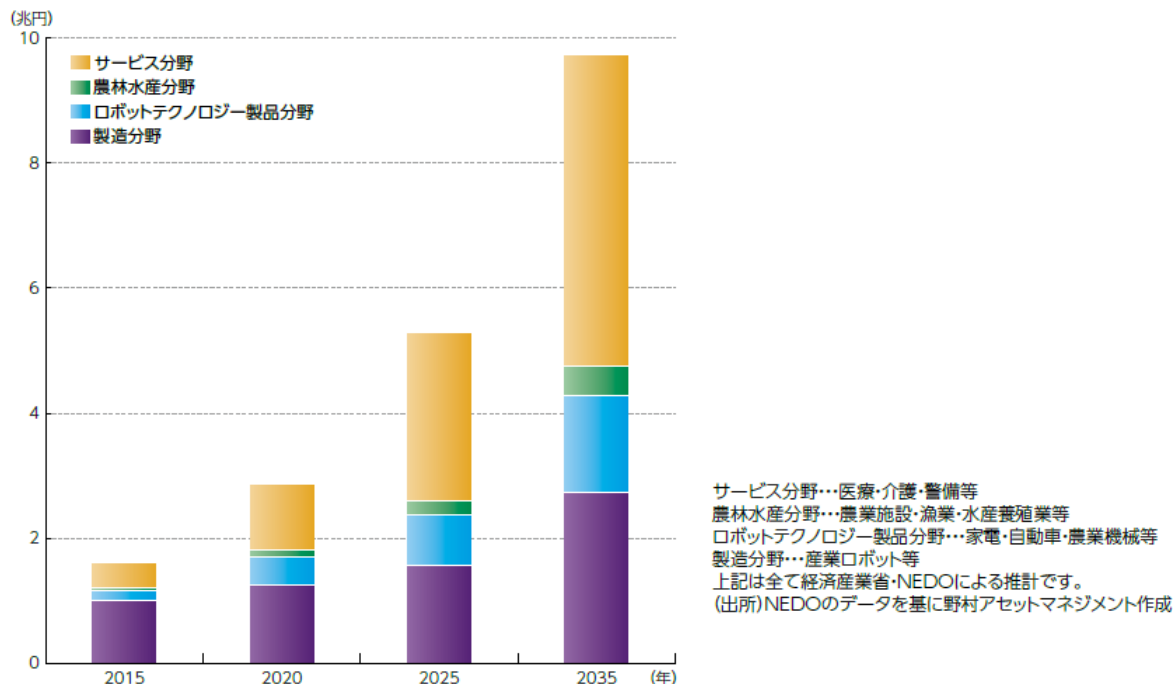
そもそも“ロボット”というのは、人間が「見て(聞いて)」、「判断して」、「手足を動かして」いたことを機械化したものです。例えば、自動車は「手足を動かす」にあたる機能を果たしてきましたが、最近の自動ブレーキは、自動車自身が「見て」、危険と「判断して」、ブレーキをかける＝「手足を動かす」と、3つの機能を担うようになっていきます。これら3つの機能を兼ね備えたモノをロボットと定義すれば、AI技術の進歩によりロボットの範疇は劇的に拡大することになるでしょう。

例えば、かつては「人間でなくては無理」と思われていたコールセンター業務も、最近では一部AIを活用したシステム(＝ロボット)が利用され始めています。これは、従来からある「音声認識」という技術に、「自然言語処理」、「マイニング」という技術が加わることで可能になったものです。

コールセンターは一つの例ですが、その他にもAI技術の拡大に伴ってロボットを活用できるエリアが大きく拡大することを期待しています。

- ※ 音声認識: 人間が話す音声を認識してテキストに変換していく技術
 自然言語処理: 音声認識により変換されたテキストを理解し意味ある言語として認識する技術
 マイニング: 膨大なテキストや音声言語から規則性、傾向等を抽出する技術

日本のロボット産業の市場規模(推計)



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

➤ ファンドの運用者が考える投資のポイント

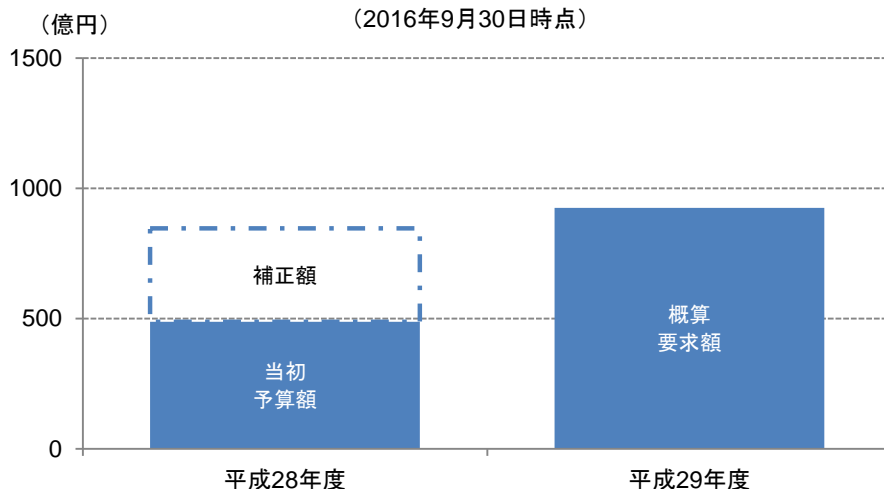
Q2. AIを取り巻く環境は、今どういう状況なのでしょう？

A. AI技術の進歩は目覚ましく、第3次AIブームが到来していると言われています。

AIの技術開発では米国を中心とした海外が先行しているのが実態ですが、日本でも政府や官公庁が一体となってAIの研究開発とその産業化を推進しています。

安倍首相が議長を務める「総合科学技術・イノベーション会議」がまとめた「第5期科学技術基本計画」は、我が国を「世界で最もイノベーションに適した国」へと導くことを目指しています。計画策定に当たり描かれた2020年の日本社会は、AIやロボット、自動運転技術などが融合し、若年者も高齢者も同じように快適な暮らしを享受できる、というものです。このような社会を実現するためには、頭脳の役割を果たすAIの進歩発展は欠かすことが出来ません。ファンドでも、現在「AI・IoT」は重要な投資テーマの一つとしています。

総務省・文部科学省・経済産業省のAI関連予算



(出所)内閣府ホームページに基づき野村アセットマネジメント作成

科学技術基本計画とは

平成7年に制定された「科学技術基本法」により、政府が策定し、長期的視野に立って体系的かつ一貫した科学技術政策を実行することとなりました。これまで、第1期から第4期の基本計画を策定し、これらに沿って科学技術政策を推進してきました。第5期基本計画(平成28～32年度)は、平成28年1月22日に閣議決定されました。

上は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

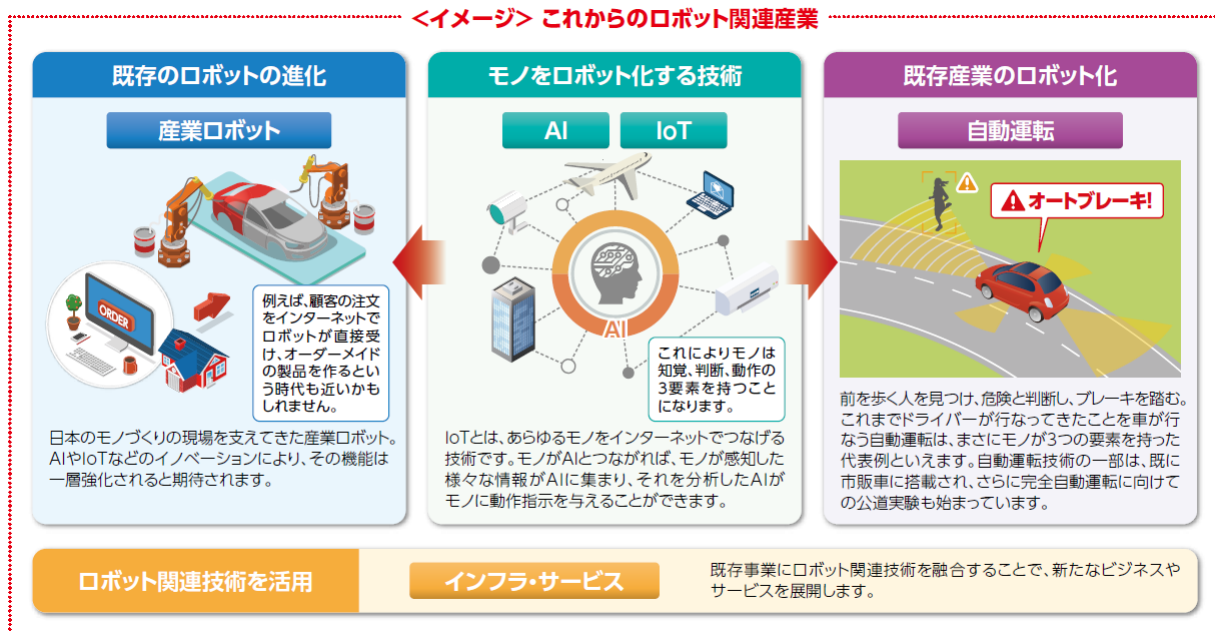
➤ ファンドの運用者が考える投資のポイント

Q3. AIが技術進歩した時のロボットの将来像を教えてください。

A. AIの技術進歩はロボットの可能性を大きく広げると考えています。今後以下の3つのことが進展していくでしょう。

- ① まず、既存ロボットの進化です。
一例をあげるなら、AIの強化により、人間がプログラムしなくても、ロボット自身が作業をしながら学習し、より効率的な動きをするようになります。
- ② 次に様々なモノがロボット化します。
モノが進化したAIやセンサーを身に着け、あるいはIoTにより離れた場所にあるAIとつながれば、「目(耳)」と「頭(脳)」と「手足」を持ったロボットとなります。
- ③ 最後に、モノがロボット化すれば、これらのモノに関わる様々な産業を「ロボット関連産業」と位置付けることが可能になるでしょう(たとえば自動運転を手掛ける自動車産業)。さらにはロボット関連技術を活用して新たなビジネスやサービスを展開する産業についても同様に考えてもよいのではないのでしょうか(たとえば機械警備技術を導入する警備産業)。

ここでご紹介した「学習ロボット」「自動運転」「警備ロボット」は、さらなる技術の高度化余地を残しつつも既に実用化されているものです。将来的には、古くはアニメの「ドラえもん」や「鉄腕アトム」、最近では映画「ベイマックス」の世界まで想定して良いのではないかと考えています。遠い夢物語のようではありますが、ソフトバンクの「Pepper」やサイバーダイン社の医療用ロボットスーツなどはその一歩につながっているのではないのでしょうか。



文中に記載の企業は説明に適した例を挙げたもので、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

➤ ファンドの運用者が考える投資のポイント

Q4. ロボットの将来像を考えたときの日本企業の優位性について教えてください。

A. ロボットの将来像を考えると、AIの技術進歩は必須です。

AIの技術において日本の企業は米国にやや遅れていると言われていますが、AIはあくまでも「考えて」「判断する」頭脳であり、ロボットとして様々な分野で活用されるためにはAIの「判断」を実行する手足が必要になります。コンピューター上のチェスや将棋なら手足は必要ありませんが、例えば、医療分野では間違いなく手足となる関節アームが必要であり、このような分野では日本企業は圧倒的な競争力があると考えています。

また、日本は先進国の中でもいち早く少子高齢化やインフラ（橋梁・トンネル・道路・水道管）等の老朽化に直面していることから、ビジネス機会という意味でも日本企業に優位性があると考えています。

Q5. 日本企業の優位性についてもう少し具体的に教えてください。

A. まず、実績で確認したいと思います。

産業ロボットでは、日本は出荷台数、稼働台数ともに世界トップです（2015年：日本ロボット工業会、国際ロボット連盟の資料より）。別の言い方をすると、「作る側（＝出荷）」でも「使う側（＝稼働）」でも世界トップということになります。

また、少し定性的な話をすると、AI技術を駆使したロボットにはこれまで以上に手足の「滑らかさ」と「細やかさ」が求められます。手術ロボットの滑らかで細やかなメスさばきがないと患者の生命が危うくなりますし、介護でも同じです。この手足の「滑らかさ」「細やかさ」を出すためには、日本企業の持っている技術が必要なのです。映画のスターウォーズに出てくる「C3PO」の歩き方に比べて、本田技研が制作した「ASIMO」の歩き方は実に滑らかです。

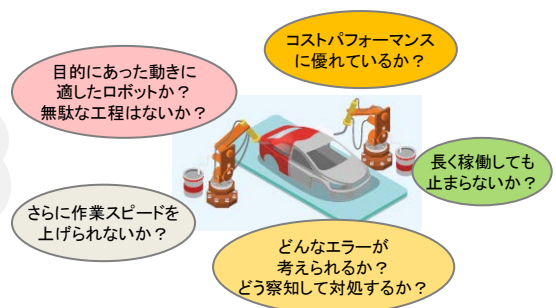
また、先進国の少子高齢化や新興国の賃金上昇などの世界的な社会構造の変化から、ロボット関連産業へのニーズは急拡大すると予想されます。産業ロボットで高いシェアを握る日本企業への恩恵は大きいでしょう。

特に日本は、先進国の中でも労働力の減少ペースが早い“課題先進国”でもあり、需要の伸び率も高くなると考えています。ロボットを製造するだけでなく、ロボットを活用することで収益を高める企業も増えるでしょう。

また、“課題先進国”として、これから世界に先駆けて展開していく日本のロボットビジネスは、将来的に世界の「モデルケース」となる可能性が高く、日本企業がグローバルにロボットビジネスを拡大させる機会でもあると期待しています。

◆ロボット導入に必要なスキル(イメージ)

「ロボットさえあれば製造ラインの自動化ができる」という訳ではありません。複数のサブシステムを組み合わせ、製造現場の目的に合った生産システムを実現する必要があります。作業の難易度が高いほど、この「すり合わせ力」が求められます。



文中に記載の企業は説明に適した例を挙げたもので、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

➤ ファンドの運用者が考える投資のポイント

Q6. AIに取り組んでいる日本企業を教えてください。

A. 日本企業のAIへの取り組みの一例を挙げます。

ファナック：AIを搭載した産業ロボットの開発

自動車などの製造現場で使われる多関節ロボットでトップシェアを誇っています。また、中国を中心とした新興国のロボット需要拡大の恩恵に期待できます。

ソフトバンクグループ：高性能チップに競争力を持つ英アーム社の買収

2016年9月に世界有数の半導体設計技術を持ったアーム社を子会社化したと発表しました。同社の技術は、世界中の様々な半導体チップに採用されており、IoT時代に不可欠な存在として、その強みを発揮すると期待されています。

トレンドマイクロ：学習機能を持ったコンピューターウイルス検出ソフトの開発

サーバーセキュリティにおける2014年の売上世界シェアは30.3%と6年連続のトップシェアを誇ります。多くのデバイスに製品が搭載されていることで様々なウイルスデータが蓄積でき、それを分析し製品を改善することがさらなる競争優位につながるという好循環に注目できます。IoTの拡大が、セキュリティへのニーズを飛躍的に高めることは必至であると考えます。

リクルートホールディングス：米シリコンバレーにAI研究所を設置

AIの研究機関である「Recruit Institute of Technology」は、2015年11月にグローバル研究開発拠点を米国シリコンバレーに新設しました。グローバル規模でのAI研究を加速させています。

各社のIR資料等に基づき野村アセットマネジメント作成

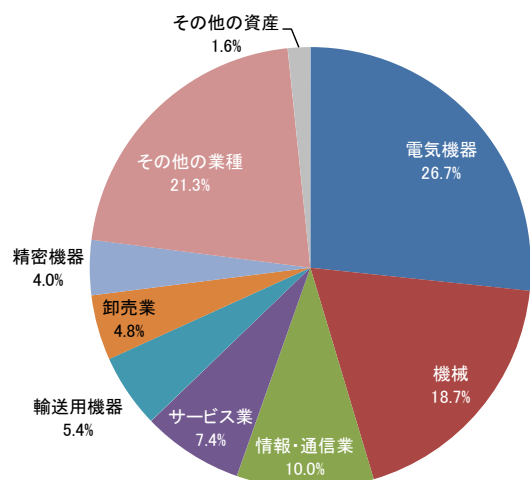
上記は資料作成時点で確認できるものを使用しており、今後修正される場合があります。
また、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

▶ ファンドの資産内容(2017年2月末現在)

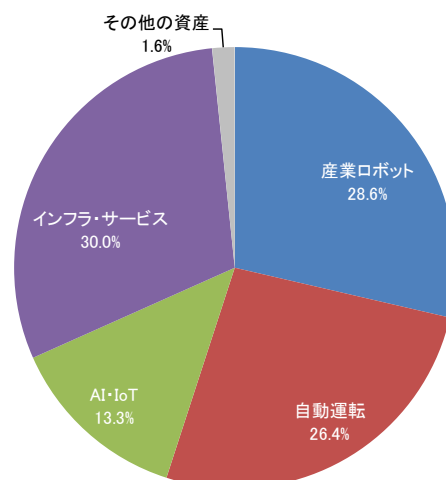
*各ファンドが投資対象とする「ロボ・ジャパン マザーファンド」の資産内容です。

《業種別配分比率》



・業種は東証33業種分類によります。

《テーマ別配分比率》



・四捨五入により、合計が100%とならない場合があります。

《組入上位10銘柄》

銘柄名	業種	テーマ	純資産比
キーエンス	電気機器	産業ロボット	3.3%
日本電産	電気機器	自動運転	2.2%
リクルートホールディングス	サービス業	AI・IoT	2.1%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	AI・IoT	2.1%
PALTAC	卸売業	インフラ・サービス	2.1%
三菱電機	電気機器	産業ロボット	2.0%
ディスコ	機械	自動運転	2.0%
小松製作所	機械	自動運転	1.9%
積水化学工業	化学	インフラ・サービス	1.9%
ミスミグループ本社	卸売業	産業ロボット	1.9%

・業種は東証33業種分類によります。

組入銘柄数:87銘柄

上記はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

今後とも、「ロボ・ジャパン」をご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

以上

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

● 主要投資対象

【円投資型】

わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。

【米ドル投資型】

わが国の株式を実質的な主要投資対象*とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。

・株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。

※「実質的な主要投資対象」とは、「ロボ・ジャパン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- ファンドは、円建て資産について為替取引を行なわない「円投資型」と、円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求する「米ドル投資型」があります。
- 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。
※当方は、ロボット、自動運転およびAI(人工知能)・IoT(モノのインターネット化)等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、ならびにこれら企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。
* 当ファンドにおいて、ファンド名称にある「ロボ」とは、ロボットのことを指し、人間のサポートあるいは人間の代替として様々な課題に対するソリューションを提供する手段をいいます。
- ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

● 円投資型

◆株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

● 米ドル投資型

◆円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。

- ・ 信託財産の純資産総額に対する米ドルのエクスポージャーの比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- ・ 株式の実質的なエクスポージャーを高位に保つため、株価指数先物取引を活用する場合があります。

- ファンドは「ロボ・ジャパン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

- 「円投資型」「米ドル投資型」間でスイッチングができます。

- 原則、毎年3月および9月の23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。また、米ドル投資型は、外国為替に関するデリバティブ取引を行ないますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成38年3月23日まで(平成28年4月1日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、3月および9月の23日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「円投資型」「米ドル投資型」間でスイッチングが可能です。
*販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2017年3月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【円投資型】 年1.566%(税抜年1.45%) 【米ドル投資型】 年1.5768%(税抜年1.46%)
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部戻戻りに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104
(受付時間)営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。))ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。